

## 公 示

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月27日

支出負担行為担当官

京都労働局総務部長 清水 達哉

### 1 一般競争に付する事項

(1) 件名

「令和8年度京都府との一体的実施事業における委託事業」の委託業務

(2) 事業概要

一体的実施事業における委託事業は、国と地方公共団体が、一体となって地域の実情に応じた雇用対策を実施することを目的として共同で策定した一体的実施事業運営計画の内容に応じて、事業効果をより高める事業を民間団体に委託して実施する。

(3) 調達案件の仕様等

「令和8年度一体的実施事業における委託事業仕様書」（以下「仕様書」という。）による。

(4) 履行場所

支出負担行為担当官京都労働局総務部長が指定する場所

(5) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(6) 入札方法

入札金額は総価とする。なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、本契約の契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

(2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格参加申請を行う必要がある。

(4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、参加資格における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

① 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）

② 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）

③ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

④ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

⑤ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、本事業の実施に支障を来すと判断される者でないこと。

(5) 記3（4）の期日までに、入札説明書に定める競争参加資格等確認書類を添えて入札参加申込みを行うこと。

(6) 有料職業紹介事業の許可を受けており、過去3年間に職業紹介の実績があること。

また、就職支援、求人情報提供、職業紹介事業又は経営コンサルティングに係る実績を3年以上有し、就職支援経験がある専門スタッフを確保していること。

なお、入札参加申込期限日から起算して過去に、参加企業50社以上の合同就職面接会若しくは合同企業説明会を主催又は運営した実績があること。

(7) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(8) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

### 3 照会先

(1) 入札説明書の交付、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451

京都労働局総務部総務課 会計3係

電話：075-241-3211

電子メール：26kaikai3@mhlw.go.jp

※入札説明書等の交付希望者は、上記メールアドレスに「公示第55号入札説明書等交付希望」と

明記のうえメールを送信すること。なお、競争参加資格の保有者のみを交付対象とするため、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」のPDFデータを当該メールに添付すること。

(2) 仕様に関する問合せ先

京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451  
京都労働局職業安定部職業安定課 企画調整係 担当：蒲地  
電話：075-241-3268  
電子メール：kamachi-keitarou@mhlw.go.jp

(3) 入札説明会の日時及び場所

日 時 令和8年3月10日（火）14時00分  
場 所 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451  
京都労働局7F 会議室  
説明事項 事業の概要、入札書等提出手続き等  
出席人数 1団体2名までとする。  
申込期限 令和8年3月6日（金）17時00分  
申込方法 申込期限内に、団体名、所在地、参加者の氏名、所属、電話番号、メールアドレスを任意の様式に記載し、メールにて申し込むこと。メールの件名は「一体的実施事業における委託事業入札説明会申込み」とすること。  
また、申込者は申込み確認の連絡を行うこと。  
申込先 京都労働局職業安定部職業安定課 企画調整係  
電話：075-241-3268  
メールアドレス kamachi-keitarou@mhlw.go.jp  
その他 仕様書の内容や入札に関する事項について説明し、説明後に質問を受け付ける。  
なお、入札説明会時に仕様書等の入札書類は配布しないため、事前に上記3（1）で交付を受けること。

(4) 入札参加申込み期限及び場所

この一般競争入札に参加を希望する者は、令和8年3月13日（金）17時00分までに入札説明書に示されている競争参加資格に関する確認書類及び暴力団等に該当しない旨の誓約書等をスキャナ等により電子データ化したものを、電子調達システムに定める手続きに従い提出すること。

4 入札書の受領期限及び場所

日 時 令和8年3月13日（金）17時00分  
場 所 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451  
京都労働局総務部総務課 会計第3係  
入札方法 電子調達システムによる電子入札で行う

5 開札の日時及び場所

日 時 令和8年3月16日（月）10時00分  
場 所 上記4と同じ

## 6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、上記3（4）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要 原則、契約書の締結は電子契約によること

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続きにおける交渉の有無

無

(7) その他、詳細は入札説明書による。

(8) 本事業は、令和8年度予算の成立を前提としているため、令和8年4月1日までに令和8年度予算が成立しない場合は、契約内容について別途協議する。